



2024年7月9日

各 位

会 社 名 ルネサス エレクトロニクス株式会社
代表者名 代表執行役社長兼 CEO 柴田 英利
(コード番号 6723 東証プライム)

リストラクテッド・ストック・ユニット (RSU) に基づく自己株式の処分に関するお知らせ

ルネサス エレクトロニクス株式会社 (代表執行役社長兼 CEO: 柴田 英利、以下「当社」といいます。) は、本日付で取締役会から委任を受けた代表執行役において、以下のとおり、事後交付型株式報酬制度に従い付与したリストラクテッド・ストック・ユニット (以下「RSU」といいます。) に基づく自己株式の処分 (以下「本自己株式処分」といいます。) を行うことを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年7月31日 (以下2024年7月31日払込みにかかる本自己株式の処分の「7月31日払込分」といいます。) 及び 2024年8月1日 (以下2024年8月1日払込みにかかる本自己株式の処分を「8月1日払込分」といいます。)
(2) 処分する株式の種類及び数	< 7月31日払込分 > 当社普通株式 408,790株 < 8月1日払込分 > 当社普通株式 374,100株
(3) 処分価格	< 7月31日払込分 > 1株につき3,275円 < 8月1日払込分 > 1株につき3,275円
(4) 処分価額の総額	< 7月31日払込分 > 1,338,787,250円 < 8月1日払込分 > 1,225,177,500円
(5) 割当予定先	< 7月31日払込分 > 当社従業員 77名 20,800株 当社子会社の従業員 (退職者10名を含む) 291名 387,990株 < 8月1日払込分 > 当社執行役員及び従業員 14名 17,300株 当社子会社の従業員 293名 356,800株
(6) その他	本自己株式処分のうち、国内における募集 (7月31日払込分のうち20,800株及び8月1日払込分のうち14,500株の合計35,300株) に

	については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件といたします。
--	--

2. 処分の目的及び理由

当社は2021年4月に当社及び当社の子会社の役職員（以下「対象者」といいます。）に対するインセンティブ制度の見直しを行い、対象者に対する事後交付型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

また、当社による Transphorm, Inc.（以下「Transphorm 社」といいます。）の完全子会社化（以下「本件買収」といいます。）に伴い、当社は、Transphorm 社及び Transphorm 社の子会社の役員及び従業員に対して、本件買収完了前に当該役員及び従業員に対して付与されていた Transphorm 社の株式報酬の一部に代えて、本制度に基づき RSU を付与しております。

本自己株式処分は、当社が本制度に基づき対象者に付与した RSU の一部が権利確定することに従い、本日付での代表執行役の決定に基づき行われるものです。

〈本制度の内容〉

(1) 本制度の対象者

当社及び当社子会社の取締役、執行役、執行役員及び従業員

(2) RSU の概要

本制度に基づき付与される RSU は、対象者に対して、当社が予め定める数のユニットを事前に付与し、勤務継続期間に応じて確定される数の当社普通株式を交付することを内容とする株式報酬です。RSU は、原則として、社外取締役以外の対象者の場合は、1年経過する毎に、支給されたユニット数（3年分）の3分の1ずつが、また、社外取締役の場合は、1年経過した際に、支給されたユニット数（1年分）の全数が、継続勤務を条件として、それぞれ権利確定します。なお、買収した会社の役職員に対して、買収した会社が付与していた株式報酬の消滅を前提に RSU を付与する場合や、基本報酬の減額等を前提とした RSU については、上記と異なる期間でユニット数を確定させることがあります。

(3) 当社株式の交付の方法及び時期

当社は、代表執行役の決定に基づき、権利確定日が到来する毎に、対象者に支給された金銭報酬債権の全部の現物出資と引き換えに、権利確定するユニットの数に対応した当社普通株式（1ユニット当たり1株）を新株式発行若しくは自己株式の処分又はその他の交付方法により割り当てます。

なお、本制度に基づく RSU により交付される当社株式の1株当たりの払込金額は、当社普通株式の交付にかかる代表執行役の決定日の前営業日における東京証券取引所における当社株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

(4) 退任時の取扱い

ユニットの権利確定は、原則として、その確定時に対象者が当社又は当社子会社の取締役、執行役、執行役員、従業員等であることを条件としますが、対象者がユニットの権利確定前にその地位を喪失した場合であっても、雇用契約等に別段の定めがある場合その他特別な事情がある場合には、当社において定める方法に基づき交付する当社普通株式の数及び時期を調整する場合があります。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、割当予定先に支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものであり、その払込価額は、恣意性を排除した価格とするため、2024年7月8日（代表執行役の決定日の前営業日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である3,275円としております。これは、代表執行役の決定日直前の市場株価であり、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、割当予定先にとって特に有利な価額に該当しないと考えております。

4. 企業規範上の手続

本自己株式処分による希薄化率は25%未満であり、支配株主の異動もないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

以 上

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション室/IR室
〔報道関係〕 03-6773-3001（直通） 〔IR関係〕 03-6773-3002（直通）